



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東
コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	8,300	11.8	765	0.1	772	1.0	329	△11.3
2023年12月期第1四半期	7,424	20.9	764	5.4	764	7.1	371	1.7

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 333百万円 (△10.2%) 2023年12月期第1四半期 371百万円 (1.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	60.17	58.73
2023年12月期第1四半期	68.57	67.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	20,255	9,820	48.0
2023年12月期	19,263	9,776	50.3

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 9,719百万円 2023年12月期 9,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	55.00	55.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	-	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	0.1	2,600	6.4	2,600	4.9	1,650	2.8	301.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	5,472,300株	2023年12月期	5,472,300株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	321株	2023年12月期	321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	5,471,979株	2023年12月期 1 Q	5,412,161株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページにて開示予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得関係では、春闘賃上げ率が前年を大幅に上回り、主にベースアップ率が引き上げられました。この大幅な賃上げ率の上昇を踏まえ、3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除や、政策金利の引き上げ等の金融政策の変更にも踏み切りました。一方、企業の借入金利の上昇への警戒感や円安による物価高、ウクライナ情勢の長期化やイスラエル軍のガザ侵攻等の地政学的リスクの高まり等、景気の先行きには注視していく必要があります。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応等、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、昨年度設置した「サステナビリティ委員会」を中心に、事業に直結する重要課題の解決に向けたグループ横断の取り組みを強化しております。また、2026年度を最終年度とする新中期経営計画においては、ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組むとともに、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、主力のレンタル関連事業において、都心部の再開発案件及び地方の設備投資型案件で高水準の受注が継続している建設現場向け市場や、新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで回復したイベント向け市場が売上高の増加に貢献しました。このように売上面では好調を維持しているものの、利益面では、商品の調達量の増加や物価の上昇による仕入コスト増の影響を受け、営業利益、経常利益ともに前年同期比で微増に留まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加により、前年同期比で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,300百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は765百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は772百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は329百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

建設現場向け市場では、都心の再開発案件及び半導体やデータセンターを中心とした地方圏での大型設備投資案件の工事進捗に伴う旺盛なレンタル需要を背景に、業績は引き続き堅調に推移しました。

イベント向け市場では、昨年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行後、初めて全国規模でマラソン大会が開催され、新型コロナウイルス感染症流行前を上回る受注を確保したこと等により、業績は計画通り進捗しております。

オフィス市場では、BPO案件の規模縮小や受注競争の激化により苦戦を強いられましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、各企業における採用活動・入社式・社内研修等が活発化し、企業イベントにおけるレンタル需要が回復してきております。

この結果、当事業セグメントの売上高は4,466百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、セグメント利益は431百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（スペースデザイン事業）

首都圏分譲マンション市場における2024年1月～3月累計供給戸数が4,882戸となり前年同期比で1.8%減少（㈱不動産経済研究所調べ）する中、インテリアオプション販売を手掛けるライフデザイン業務では、高付加価値商品の拡充に努めてまいりました。また、ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※提供サービス）では、新カタログ商品の提案強化や価格改定が業績に寄与しました。しかしながら、前年同期の新規事業の大口案件の反動減や今期の大型物件の売上計上が翌四半期以降にずれ込んだこと等により減収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,205百万円（前年同期比10.9%減）となりました。また、セグメント利益は82百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

（物販事業）

郵政関連市場では、事業機器の更新需要の取り込みに努めました。また、官公庁市場では、各省庁の働き方改革への取り組みと連動したFF&Eの販売活動を積極的に展開してまいりました。その他、パリオリンピック強化施設への備品の販売及び地方自治体におけるサーキュラーエコノミーサービス（不用品の廃棄を削減し、環境負荷を低減する移転サポート）が売上に寄与しました。加えて、私立大学へのデジタル機器の更新、ゼネコンの工事現場へのFF&Eの販売等もあり、売上は堅調に推移しました。

利益面では、利益率の低い案件の売上が増加したことによる売上原価率の悪化や、人員の増加による販管費増等も影響し、増収減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,615百万円（前年同期比34.1%増）となりました。また、セグメント利益は117百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、既存の顧客基盤を活かして、ICT関連ワンストップサービス（ICT機器レンタル・ネットワーク工事・保守サービス等）を拡大してまいりました。主力のPCレンタルが漸減傾向となる一方、新規事業を軸とした顧客開拓と、外部企業との戦略的アライアンス等を通じたICTソリューションサービスが利益拡大につながりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,013百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、セグメント利益は134百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

※FF&EはFurniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称です。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加の20,255百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ704百万円増加の9,962百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が925百万円、前払費用が212百万円、仕掛品が95百万円増加した一方、現金及び預金が689百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ287百万円増加の10,293百万円となりました。これは主に、賃貸用備品が196百万円、繰延税金資産が75百万円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ947百万円増加の10,434百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加の9,750百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が863百万円、短期借入金が400百万円、賞与引当金が178百万円増加した一方、未払金及び未払費用が163百万円、未払法人税等が126百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ92百万円減少の684百万円となりました。これは主に、長期借入金87百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加の9,820百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2024年2月13日に「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,930,939	2,241,115
受取手形及び売掛金	4,181,589	5,107,224
電子記録債権	796,422	836,525
商品及び製品	170,737	230,023
仕掛品	134,445	229,552
貯蔵品	23,719	21,946
前払費用	482,647	695,506
未収入金	442,543	456,561
その他	95,607	145,321
貸倒引当金	△1,380	△1,570
流動資産合計	9,257,274	9,962,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,032,019	1,018,138
機械装置及び運搬具（純額）	14,884	11,688
工具、器具及び備品（純額）	73,036	78,183
賃貸用備品（純額）	2,687,811	2,883,997
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産（純額）	161,869	155,077
有形固定資産合計	7,740,916	7,918,380
無形固定資産		
のれん	274,303	263,331
顧客関連資産	345,613	336,272
ソフトウェア	310,749	315,534
その他	18,345	18,478
無形固定資産合計	949,012	933,617
投資その他の資産		
投資有価証券	270,064	275,790
繰延税金資産	211,062	286,651
差入保証金	624,456	661,461
その他	211,491	218,272
貸倒引当金	△712	△712
投資その他の資産合計	1,316,362	1,441,463
固定資産合計	10,006,291	10,293,461
資産合計	19,263,565	20,255,669

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,585,483	3,449,124
電子記録債務	1,917,115	1,805,373
短期借入金	900,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	534,744	488,687
未払金及び未払費用	610,599	446,786
未払法人税等	672,343	545,942
未払消費税等	270,118	221,865
預り金	167,908	139,560
リース債務	250,100	188,618
契約負債	265,393	461,644
賞与引当金	486,558	665,239
株主優待引当金	29,654	12,701
資産除去債務	2,487	2,487
その他	18,498	22,283
流動負債合計	8,711,004	9,750,314
固定負債		
長期借入金	87,648	—
リース債務	96,598	88,661
役員退職慰労引当金	197,455	205,383
退職給付に係る負債	122,767	118,345
資産除去債務	271,522	271,556
その他	477	458
固定負債合計	776,469	684,403
負債合計	9,487,473	10,434,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,286	910,286
資本剰余金	957,163	957,163
利益剰余金	7,732,682	7,760,994
自己株式	△522	△522
株主資本合計	9,599,610	9,627,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,678	91,647
その他の包括利益累計額合計	87,678	91,647
新株予約権	88,802	101,380
純資産合計	9,776,091	9,820,951
負債純資産合計	19,263,565	20,255,669

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
売上高	7,424,126	8,300,194
売上原価	4,301,893	5,089,080
売上総利益	3,122,233	3,211,114
販売費及び一般管理費	2,357,802	2,445,825
営業利益	764,430	765,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	908	912
作業くず売却益	1,702	3,287
その他	5,499	7,793
営業外収益合計	8,110	11,994
営業外費用		
支払利息	6,656	4,581
その他	1,744	603
営業外費用合計	8,400	5,185
経常利益	764,140	772,098
特別利益		
固定資産売却益	1,851	585
特別利益合計	1,851	585
特別損失		
固定資産売却損	388	9
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	388	18
税金等調整前四半期純利益	765,603	772,665
法人税、住民税及び事業税	535,025	520,739
法人税等調整額	△140,555	△77,345
法人税等合計	394,469	443,394
四半期純利益	371,134	329,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,134	329,271

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
四半期純利益	371,134	329,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	3,969
その他の包括利益合計	△17	3,969
四半期包括利益	371,116	333,240
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	371,116	333,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,895,820	1,352,413	1,204,422	971,469	7,424,126	—	7,424,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126,203	3,359	1,117	809,056	939,736	△939,736	—
計	4,022,023	1,355,773	1,205,539	1,780,525	8,363,862	△939,736	7,424,126
セグメント利益	419,375	100,108	125,342	119,453	764,279	150	764,430

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,466,268	1,205,163	1,615,359	1,013,404	8,300,194	—	8,300,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	125,444	977	46,446	753,225	926,094	△926,094	—
計	4,591,712	1,206,140	1,661,806	1,766,629	9,226,288	△926,094	8,300,194
セグメント利益	431,053	82,274	117,094	134,622	765,045	243	765,288

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。